

検証

2015年度・横浜市予算案

(上)

訪問医

の確保急務

を新たに整備した。
超高齢化が進み病院のベッドが足りなくなる事態に備え、拠点では各区の医師会と協力し、退院患者に訪問診療医を紹介。医療と介護の連携を深めるための会議や研修も

「2025年問題」がある。市内の13年の75歳以上の人口は36万4千人。それが25年には1・6倍の58万6千人になると推計されている。

市は25年に「在宅」（自宅や特別養護老人ホームなど）

今後は個別では対応しきれない。互いに情報を共有し、連携しなければ2025年問題は乗り越えられない」と指摘する。その上で「人的な資源をつなぐハブ的な役割が重要になる。医師をはじめ、在宅の患者を支える態勢を皆でつくりたいかなければ」と話した。

「人、企業、都市への投資を積極的に盛り込んだ」と林文子市長が語る15年予算案。超高齢社会、公共施設の老朽化、企業誘致の視点から市政が抱える課題を追った。

(桐生 勇)

が、1月5日に開所したばかりの「南区在宅医療相談室」の存在を伝えた。

和代さんから連絡を受けた相談室の二宮さんは夫妻と面談。主治医とも話をし、訪問診療のできる医師を探し出した。介護保険の認定手続きも迅速に行った。

「相談室のことも知らずにいて、本当にどうしようかと思っていました」

転んでできた繁さんの腕の傷を手当てする二宮さんと三橋さんを見詰め、和代さんは安堵の表情を浮かべた。

横浜市は1月、南区を含む10区で「在宅医療連携拠点」

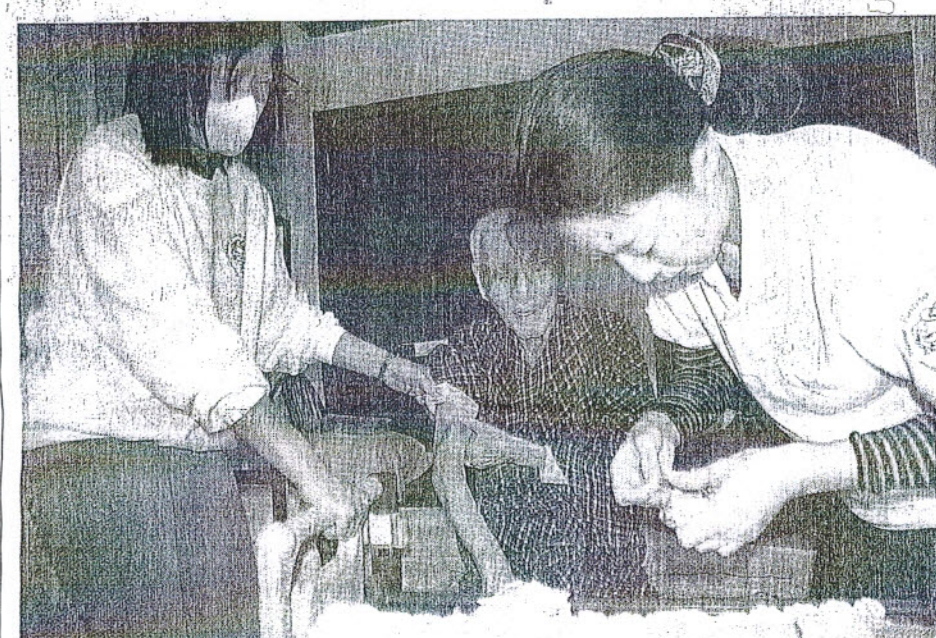
超高齢社会

行う。各区医師会にある訪問看護ステーションでケアマネジャーの資格を持つ看護師ら2人が相談員の役割を担う。

モデル事業で2013年から先行実施している西区では、すでに600件を超えている相談や支援に対応してきた。

市は成果を踏まえ、15年度予算に約2億9千万円を計上。年度内に4区に拠点を整備する方針で、全18区のうち15区に設けられることとなる。17年度までに全区展開する方針だ。

整備を急ぐ背景には団塊の世代が75歳以上になり、医療や介護が迫いつかなくなる



転倒して腕をけがした林さん（中央）の手当てをする訪問看護師の二宮さん（左）と三橋さん（右）

訪問看護師の三橋裕子さん(40)から入浴介助を受け、風呂上がりに電気シェーバーをあごに当ててもらった林繁さん(92)が「気持ちいいなあ」とつぶやいた。傍らで主任看護師の二宮邦子さん(55)と林さんの妻和代さん(84)がほほ笑む。

わずか1カ月前の1月中旬、和代さんは途方に暮れていた。

心臓に疾患のある夫の繁さんを連れて横浜市大付属市民総合医療センター(同市南区)に入院していたが、繁さんは昨年秋に同区の自宅で転倒後に体力が落ち、通院が大変になった。主治医から在宅医療を検討するよう促された。

自宅に来てもらえる医師を求め、和代さんは地元病院へ電話をかけた。しかし、訪問診療に応じてくれる医師は思うように見つからなかった。

電話を受けた医師の一人